

生活クラブ社会的連帯経済コネクト機構

NEWS LETTER



働きづらさを抱える人と 「共に働く」事業所を応援！

VOL.2

2025年11月号

一人ひとりを活かし、互いを活かしあう協同の理念を持ち、誰もが排除されることのない地域づくりに向けて、障がいや病気、引きこもり等、働きづらさを抱える人と「共に働く」事業所を応援する1口500円の寄付を募ります。今回は3団体が寄付を募集しています。

- 注文用紙に6桁の注文番号と口数をお書きください。
共同購入代金と合わせて引き落としさせていただきます。
- 寄付募集期間 2025年11/10（月）～11/14（金）
- 集金月 2025年12月

*配送組合員の方はインターネット注文  でも
お申し込みできます（11月3回）
*デポー組合員の方はこちらのフォームから → 
お申込みください。「その他ご相談事項」に
寄付したい団体名と金額をお書きください。

- お電話はこちら（月～金17時まで）
生活クラブ社会的連帯経済コネクト機構
TEL03-6697-6135（担当：平岡・谷野）

寄付募集
団体②

パン＆カフェ
こすもす



- 1988年にパン・ワーカーズとして誕生した「パンの家こすもす」は2008年に「cafeこすもす」としてNPOの法人格を取得して再スタートしました。
- 共に働く・居場所づくり・食の安全を目的に生活クラブ生協の消費材を使って国産小麦粉のパンと焼き菓子の製造販売とカフェの事業を行ってきました。
- 2019年からは、体に優しい安全なパンと菓子づくり・販売を通して社会とつながる就労継続支援B型事業所として、一人ひとりが安心して共に働ける場所作りを進めています。

～寄付で実現したいこと～

SNSを使って宣伝する時代ですが、これまであまり活用できていませんでした。そこでタブレットを購入し、インスタグラムやフェイスブックでお店の日々の情報を細かく発信し、新しい客層にもこすもすをアピールしていきます。

目標額 100,000円

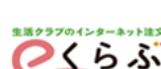
注文番号
133540

インクルファンド・サポーター募集中！

寄付という意思あるお金を有効活用し、地域の活動を支援する「地域たすけあい福祉基金（インクルファンド）」を生活クラブ社会的連帯経済コネクト機構の事業として継続していきます。

登録寄付 1口300円（毎月）	
注文番号	108413
集金月	2025年12月から毎月
申込期間	11/10（月）～11/14（金）

- 毎月1口300円の寄付を継続する「サポーター」登録者を引き続き募ります。
すでに登録されている方が申込みされると12月分の請求が重複してしまう
のでご注意ください。
- 班・個別配送の方は注文用紙に左の注文番号と申込口数をご記入ください。
- デポー組合員の方はこちらのフォームから登録できます。 → 



インターネット注文 eくらぶは11月3回（46週）申込です。

設立記念フォーラム報告

「自治体と市民組織との連携によるまちづくり」

—市民のくらしを優先する社会にむけて— 講演者：杉並区長 岸本聰子さん



2025年6月28日、生活クラブ社会的連帯経済コネクト機構の設立を記念し、杉並区長・岸本聰子さんをお迎えして記念フォーラムを開催しました。会場とオンラインのハイブリッド形式で行われ、多くの組合員や運動グループのメンバーが参加しました。

岸本区長は、20年余りに渡る国際政策シンクタンクでの研究を経て2022年7月に杉並区長に就任。講演では研究テーマであった「公共の再生」や「地域経済の民主化」とともに国内外の事例を交えながら、地域の課題に市民が主体的に関わるしくみや、自治体と市民組織の協働による政策形成の可能性について語ってくださいました。

杉並区長 岸本聰子さん

公共は誰のもの？

「自治とは、暮らしの未来を自分たちで考えること」。岸本区長のこの言葉が印象的でした。ヨーロッパで広がる「コモンズ（公共財）」の考え方や「ミュニシパリズム（市民による地域政治）」の事例が紹介されました。

イタリア・ボローニャ市では、都市そのものを市民の共有財産と位置づけ、条例で守る仕組みが整えられています。市民が緑地や広場の活用を提案すれば、行政は共同管理の可能性を探る義務があるというのです。フランス・レンヌ市では、水道の再公営化で水源保全と有機農業を結び付け、学校給食に地域の農産物を使うなど、公共調達を通じて地域の課題を解決しています。

このような市民主体の都市運営は、生活クラブの理念や実践とも深くつながっています。岸本区長は「ふつうの人が地域政治に参画することで、市民として力を取り戻す」というミュニシパリズムの考え方、生活クラブの活動と非常に親和性が高いと述べられました。

市民と自治体の新しい関係

自治体が公共サービスを提供する際、これまで重視されてきたのはコストと効率性でした。しかし、岸本区長は、協同組合的な団体との連携が持つ価値を再評価すべきだとし、南米チリでは、清掃事業などにおいて労働者の権利を守るために協同組合的な手法が活用されている事例を紹介されました。「自治体だけでは地域の課題に十分に応えられない。市民や地域の事業者、協同組合などと手を取り合い、共に考え、共に担うことが必要」と、地域の多様な主体が連携することの重要性を強調されました。

杉並区での挑戦と実践

特に印象的だったのは「気候区民会議」。参加型民主主義の実践のひとつとして区民の意見を直接的に行政が聞く仕組みです。無作為抽出された80人の区民が半年間に渡り「循環（ごみ）」「エネルギー」「みどり」「交通」の分野で熟議を重ね、出された33の提案が政策に生かされています。

また、指定管理者制度に「施設運営パートナーズ制度」という愛称をつけ、公共サービスの担い手を“対等なパートナー”と位置づけています。現場の知見を活かし、政策形成にもつなげる取り組みが進められています。

最後に、岸本区長は「地域に必要なサービスを提供する持続可能な団体を育てることが鍵」と語り、生活クラブ社会的連帯経済コネクト機構に対して、行政との信頼関係を築きながら、地域に根ざした団体を育っていくことへの期待を寄せられました。

インフォメーション

ACT公開講座2025

「周囲との関りが難しい人への理解と接し方」

日時：2026年3月8日（日）14:00～16:30

講師：益田 裕介 先生

（早稲田メンタルクリニック院長・YouTuber）

〈申込締切〉2026年3月2日（月）

※定員に達し次第締め切ります。お申し込みは、お早めに。

〈場所〉オンライン参加（Zoom）のみ

※録画配信はありません。

〈定員〉40名 〈対象〉どなたでも

〈受講料〉ACT会員：無料（年会費3,000円）一般：3,000円

〈主催〉特定非営利活動法人アビリティクラブたすけあい（ACT）

生活クラブ生協・東京「生活クラブの学校」企画 共催



WEBサイトができました！

生活クラブ社会的連帯経済コネクト機構のWEBサイトを作成し、地域で活動する団体を紹介しています。

イベント・就労・クラウドファンディングなど活動に参加・応援するしくみを充実させていきます。



<https://sclub-sse-connect.org/>